

平成31年度一般財団法人札幌市住宅管理公社収支予算書

1 事業活動収支の部

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	14	14	0
基本財産受取利息	14	14	0
② 事業収益	6,151,812	5,972,882	178,930
市営住宅管理事業収益	551,472	567,000	▲ 15,528
収納業務事業収益	40,000	40,000	0
借上市営住宅入居者移転支援事業収益	22,378	0	22,378
施設保全事業収益	5,537,962	5,365,882	172,080
指定管理事業収益	0	0	0
利便供与事業収益	0	0	0
③ 雑収益	1,164	369	795
受取利息	241	241	0
雑収益	923	128	795
経常収益計	6,152,990	5,973,265	179,725
(2) 経常費用			
① 事業費	6,151,774	5,987,359	164,415
住生活改善事業費	2,380	11,336	▲ 8,956
市営住宅管理事業費	543,568	565,227	▲ 21,659
収納業務事業費	41,900	40,501	1,399
借上市営住宅入居者移転支援事業	26,904	0	26,904
施設保全事業費	5,537,022	5,370,295	166,727
指定管理事業費	0	0	0
利便供与事業費	0	0	0
経常費用計	6,151,774	5,987,359	164,415
当期経常増減額	1,216	▲ 14,094	15,310
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 過年度損益修正益	50	50	0
経常外収益計	50	50	0
(2) 経常外費用			
① 過年度損益修正損	50	50	0
経常外費用計	50	50	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,216	▲ 14,094	15,310
法人税、住民税及び事業税	150	150	0
当期一般正味財産増減額	1,066	▲ 14,244	15,310

2 投資活動及び財務活動等収支の部

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	0	20,866	▲ 20,866
① 退職給付引当資産取崩収入	0	20,866	▲ 20,866
② 減価償却引当資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入合計	0	20,866	▲ 20,866
2 投資活動支出			
(1) 固定資産取得支出	2,914	540	2,374
(2) 特定資産取得支出	13,905	25,548	▲ 11,643
① 退職給付引当資産取得支出	10,270	21,742	▲ 11,472
② 減価償却引当資産取得支出	3,635	3,806	▲ 171
投資活動支出合計	16,819	26,088	▲ 9,269
投資活動収支差額	▲ 16,819	▲ 5,222	▲ 11,597
II 財務活動収支の部			
1 財務活動支出			
(1) リース債務返済支出	474	1,235	▲ 761
財務活動支出合計	474	1,235	▲ 761
財務活動収支差額	▲ 474	▲ 1,235	761
投資活動及び財務活動等収支差額	▲ 17,293	▲ 6,457	▲ 10,836

3 内部留保資金増減の部

(単位：千円)

区 分	予 算 額	前年度予算額	増 減
1 内部留保資金増加			
(1) 退職給付引当金	10,270	21,742	▲ 11,472
(2) 減価償却引当金	4,109	5,041	▲ 932
内部留保資金増加合計	14,379	26,783	▲ 12,404
2 内部留保資金減少			
(1) 退職金支出	0	20,866	▲ 20,866
内部留保資金減少合計	0	20,866	▲ 20,866
内部留保資金増減額	14,379	5,917	8,462
当期資金収支差額 (1+2+3)	▲ 1,848	▲ 14,784	12,936
前期繰越資金収支差額	185,363	175,747	9,616
次期繰越資金収支差額	183,515	160,963	22,552

4 一時借入金の限度額は、50,000千円とする。

5 業務量の増加により、収益がこの予算額に比して増加する場合には、増加する収益に相当する金額を、当該業務のため直接必要な経費に使用することができる。

注記 1 事業活動収支の部は損益ベースで作成した。